別記様式１

令和　　　年　　　月　　　日

一般財団法人　食品産業センター

理事長　荒川　隆　殿

名 称

代表者職名

代表者氏名　　　　　　　 　　　印

食品添加物・包材の開発支援等公募申請書

令和６年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る申請書を、別記様式２、別記様式３、別記様式４のとおり関係書類を添えて提出いたします。

別記様式２

応募者に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和６年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募申請書 |

|  |
| --- |
| **担当者名** |
| 氏名（ふりがな）　 |
| 所属（事業者・団体・部署名等） |
| 役職 |
| 電話番号 |
| 〒・住所 |
| E-mail  |

別記様式３

Ⅰ事業の目的

Ⅱ事業内容及び計画

|  |
| --- |
| **輸出状況** |
| 対象　※該当する項目に〇をつけてください（複数選択可）* + 1. 加工食品の輸出のため輸出先国の規制に適合する容器・包材と食品添加物を使用した

新商品の開発支援1. 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援
2. 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援
3. 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入支援
4. 輸出先国の規制に対応するための支援

※直接食品を輸出しない食品製造事業者等においては、以下、２，３，４，５，６，８の項目の記入は不要です。1. 取組内容委託内容

※事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように記載してください。（記載例）・委託内容：○○・委託理由：委託理由（委託の必要性等）を具体的に記載。・委託予定先：委託が決まっている場合は、委託先名を記載　　　　　　　　　　　　　決まっていない場合は、選定方法（公募等）や想定委託先等を記載・選定理由：委託先が決まっている場合記載・委託予定金額：○○千円・委託予定金額の根拠：見積書等の金額の根拠となる資料を添付（記載例：別添の見積書参照）1. 輸出国

・現在の輸出国（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・輸出を検討している国（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　※複数国あればご記入ください。・輸出実績有無　　　　　有　・　無　　　1. 輸出売上実績（昨年度）　※当該商品ごとに、国別に記載ください

4.　当該商品の国内事業規模5. 現在の対象品輸出状況　6．輸出計画について7．成果目標（代替添加物・包材を使用した商品の開発数、賞味期限を延長できた商品数など）8．第三者認証機関等によるHACCP認証の有無　　　　有　・　無　　　　有の場合（認証システム名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **その他** |
| 重複申請の有無　　　有　・　無\*有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。 |
| 今年度既に採択が決定及び実施している国の補助事業があれば、事業名及び事業概要を記入してください。 |

別記様式４

経　費　内　訳　書

 　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 |  | 備　考 |
| 事 業 費 | 補助金 | 自己負担 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注） １．備考欄には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）、事業費における消費税を記載してください。

　　　　　 ２．消費税の扱いについて

①対象経費について消費税に係る仕入控除税額がある場合は自己負担に含めて下さい。

②対象経費について消費税に係る仕入控除税額がない場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れた上、消費税を補助金に含めることができます。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

 ③対象経費について消費税に係る仕入控除税額が不明の場合は、備考欄に「含税額」と記載した上で、現時点では消費税を補助金に含めることができます。

 　　 ３．補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

４．事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考の欄に記載してください。（委託費：株式会社○○　△△円）